



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3378 号 2016.12.2 発行



鳥取市民美術展で大賞 ダウン症の植嶋さん

日本海新聞
2016年12月

1日

作品作りに取り組む植嶋さん（アーツスペースからふる提供） 「第55回鳥取



市民美術展」で、ダウン症の障害がある植嶋大輔さん（31）の作品が、洋画部門で大賞にあたる市展賞を受賞した。角材や衣服などを用いた立体的な作風が持ち味。関係者らは「障害の有無にかかわらず評価された」と喜ぶ。
洋画部門で市展賞を受賞した植嶋さんの作品「No.60」

障害児にデジタル有効 文科省 教科書導入で報告書案 共同通信 2016年12月01日

タブレット端末などを使う「デジタル教科書」の導入を検討する文部科学省の有識者会議は30日、報告書の最終まとめ案を大筋で了承した。文字・図表の拡大や、音声での読み上げといったデジタル教科書ならではの機能は、障害のある子どもにとって効果的で、紙の教科書より使いやすい可能性があるとして、積極的に活用できる措置を講じるべきだと指摘した。

有識者会議は6月の中間まとめで、次期学習指導要領が実施される2020年度から、紙の教科書と併用する形でデジタル教科書を導入する方針を既に承認している。

動画などの活用も期待されるが、検定が難しいため、教科書と一体的に使う補助教材に位置付けることも改めて確認。デジタル教科書には動画などのリンク先として、ウェブサイトのURLを記載するという。

最終案では、デジタル教科書の将来性と有用性を認める一方で「学びを充実させることが目的であり、導入をやみくもに進めることが目的化してはならない」との忠告も加え、教育現場に円滑に根付くためには国民の理解を得ることが必要だとした。

福岡県内の病床2900床削減 医療費抑制、在宅移行目指す 県構想1日諮問

西日本新聞 2016年12月01日

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年度に必要な入院ベッド（一般・療養病床）数などを示した福岡県の「地域医療構想」案が30日、判明した。医療費抑制の

観点から県内の病床数を15年度に比べて2908床減らして6万5383床とし、在宅医療への移行を進めることなどが柱。超高齢社会の実情に配慮しつつ、社会保障の持続可能性も踏まえた医療体制の確立を目指す。

1日に福岡市で開かれる県医療審議会に構想案を諮問する。意見聴取やパブリックコメント（意見公募）などを経て来年2月をめどに策定する方針だが、病床減となる地域や医療関係者からの反発も予想される。

構想案は、病床を機能別に（1）救命救急や集中治療などを行う「高度急性期」（2）一般的な手術に対応する「急性期」（3）リハビリや在宅復帰に向けた「回復期」（4）長期療養に対応する「慢性期」一に分類。県内13の保健医療圏ごとに25年度の病床数を明記した。

それによると、15年度時点で県内に計3万6095床ある高度急性期と急性期の病床は、2万8631床へ2割減。慢性期も2万3340床から3割以上減って1万5629床とする。一方で、回復期は8856床から2・4倍の2万1123床に増やす。

地域医療構想は14年施行の医療介護総合確保推進法に基づき、全都道府県に策定が義務づけられた。県は国のガイドラインに従い、将来の人口予測や現在の病床稼働率などから必要病床数を推計した。

県立淡路病院跡 全室個室の特養開所 短期滞在を含め100室 10人が同ユニットで



生活 /兵庫 毎日新聞2016年12月1日
兵庫県立淡路病院跡に開所した特別養護老人ホーム「くにうみの里」＝兵庫県洲本市下加茂1で、登口修撮影

洲本市下加茂1の県立淡路病院跡で建設が進められていた特別養護老人ホーム「くにうみの里」（県社会福祉事業団運営）が完成し、このほど開所した。定員は90人で、お年寄りが寝起きする居室は全室が1人部屋で、10人が同じユニットで生活するようになっているのが特色。【登口修】

県立淡路病院の移転に伴い、県が跡地約1万7000平方メートルを複合型の福祉拠点として整備する方針を打ち出していた。県高齢対策課によると、跡地には特別養護老人ホームのほか、知的障害者のグループホーム、通所事業所、認定こども園が計画されている。

市職員が女性の個人情報悪用 私的に電話し交際も

テレビ朝日ニュース 2016年12月1日

三重県桑名市役所の24歳の男性職員が市役所に提出された女性の個人情報を悪用して私的に電話していたとして、懲戒免職になりました。

懲戒免職になったのは、桑名市の障害福祉課に勤める24歳の男性主事です。桑名市によりますと、男性主事はおととしから今年6月にかけて、申請書などから約50人の女性の名前や携帯電話番号などを控え、私的な目的で連絡していました。知人や同級生を装って電話し、3人とは直接会い、うち1人とは交際していたということです。女性は10代後半から20代前半で、いずれも何らかの障害を持っていて、障害者手帳の更新や福祉サービスの申請などで訪れていました。男性主事は職員になって3年目の独身で、市の聞き取りに対し、「いたずらやからかうつもりでやってしまった」と認めているということです。

教育的支援が不可欠 合理的配慮の慎重な検討も

教育新聞 2016年11月30日

取りまとめに向け意見を出した



文科省の障害のある学生の修学支援に関する検討会の第8回会合が11月30日、同省で開催された。事務局は、第二次まとめ案を提示。障害学生支援は、障害の有無にかかわらず、大学などが学生に行うさまざまな教育的支援が不可欠とした。合理的配慮の決定手順について委員からは、「慎重に考えていく必要がある」との意見が出た。

同案は、第7回会合で出た意見などを基に、文言修正や情報の追加を行ったもの。

障害学生支援は、障害者差別解消法を踏まえた「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮」の2つの観点からだけ行われるものではないとした。また不当な取り扱いは、障害を理由としたハラスメントの側面を持つとも明示。

施設整備に関しては、中長期的な計画と取り組み、これらを踏まえた対応が重要とした。

合理的配慮は、障害学生からの申し出や障害学生と大学などによる建設的対話によって内容を決定。障害学生本人が、自ら求める支援内容や意思の決定するのが困難な場合は、保護者などからの意見聴取だけではなく、学生本人との建設的対話を進めるのも重要とした。

入試や単位認定等の試験については、学生の障害特性に応じ、試験時間の延長や別室受験などの大学などの対応が必要となる。その際は、障害学生の能力・適性、学習成果などを適切に評価するのを前提とした。

通学や学内での専門的な身辺介助については、大学などによる合理的配慮の提供範囲を超える場合がある。そのため、地域の福祉行政・事業者などと連携し、幅広い支援を推進するのが望ましいとした。

同案には、障害学生支援の手法やルールの研究開発、知見の共有化のために形成する「社会で活躍する障害学生支援センター(仮称)」についても記述。同センターから得た成果は、(独)日本学生支援機構に集約。ホームページや研修会などで全国の大学などに展開し普及するとした。

「いきなりエイズ」が中高年で深刻化している理由

ダイヤモンドオンライン 2016年12月1日

毎年12月1日は「世界エイズデー」だ。東京都ではRED RIBBON LIVE 2016(11月29日、東京・港区)を皮切りに、12月4日からは街頭キャンペーンや無料検査(予約制)が実施される。各地の保健所でも連携企画が用意されている。日本は、主要先進国で珍しく、HIV/エイズが増加している国であり、特に中高年では、エイズを発症してからHIV感染が判明した「いきなりエイズ」が増えている。(医学ライター 井手ゆきえ)

● 増えている40歳以上の「いきなりエイズ」率

発端は知人(50代、♂、既婚)の「ええ!? HIV検査なんか受けないよ。だって奥さんに“やましいこと、してるの?”って疑われちゃうじゃん」の一言だった。

「そうかなあ、結婚25周年記念にHIV検査、ついでにHBVとHCV検査(どちらも性行為で感染する危険性がある)を受けてお互いにオープンにすれば良いじゃない? そのほうが、お互いを大切に思う気持ちが通じるのにと」思った筆者(年齢非公開、♀、未婚)は、結婚生活に夢を持ちすぎなのか? ——ということで、HIV/エイズについて調べてみた次第である。



日本は主要先進国で珍しく、HIV/エイズ(後天性免疫不全症候群)が増加している国だということをご存じだろうか。関連機関はことあるごとに「HIV 検査」を受けるよう情報を発信し、特にこの数年中高年齢層で顕著な、エイズを発症してから HIV 感染が見つかる「いきなりエイズ」を食い止めようとしている。

2015 年のエイズ発生動向(厚生労働省エイズ動向委員会)によると、2015 年の新規 HIV 感染報告例は 1434 件。このうち、エイズを発症してから HIV 感染が判明した「いきなりエイズ」患者の割合は約 30%、428 人(男性 409 人、女性 11 人)だった。

2015 年の 1 年間に、毎日 1 人以上の人が「なんだか熱が続くし、下痢が長引いてしんどいなあ」くらいの気持ちで受診した病院で、「あなたは HIV に感染していて、エイズを発症している可能性がある」と告知されていたことになる。

中高年齢層にフォーカスしてみると、40 歳未満の「いきなりエイズ」率は 19%と平均を下回ったが、40 歳以上の「いきなりエイズ」率は一気に 43%に上昇。50 歳以上では 50.6%と、実に 2 人に 1 人は HIV 感染が発覚した時点で、すでにエイズを発症していた計算だ。

● 80 年代の魔女狩り報道が原因か 中高年齢層に HIV 検査への忌避感

日本人の初 HIV 感染例が見つかったのは、30 年前の 1985 年。米国在中で MSM(Men who have sex with men)の日本人男性がエイズ患者と認定されたのに続いて、日本国内の血友病患者 3 例のエイズ発症と MSM2 例がエイズ症例と認定されている。

続く 86 年 11 月に長野県・松本市の外国籍の女性が、その 2 ヶ月後の 1987 年 1 月 17 日、兵庫県・神戸市で日本人の女性でエイズ発症例が報告される。国内で初めて異性間の性行為による感染が確認されたのだ。

神戸の件では、患者の女性が Commercial Sex Worker として不特定多数と交渉があったという「うその証言」もあり、2 次感染を防止するとの口実で実名、写真付きの「魔女狩り」報道が繰り返された。同市はパニックに陥り、風俗街の客足は激減。1 月 18 日に神戸市の各保健所に設置された相談窓口には 3 日間で 3000 人以上の相談者が殺到する騒ぎになった。

今の中高年齢層はちょうど性に目覚める年頃に、一連のヒステリックで扇情的な報道に接した年代だ。そのため「エイズは特殊な状況下での特殊な病気」という誤解(無知に発する偏見ともいう)と、社会的なバッシングや実名が晒されるのではという恐怖心が根強い。HIV 検査への忌避感も、この辺に由来している。

● いきなりエイズの 2 割は 異性間の行為

性行動が多様化している今、異性・同性間を問わず病原体をやりとりしやすい性行為を好む人は少なくない。

どちらかが無自覚な HIV 陽性者だった場合、コンドームを装着しない肛門性交の HIV 感染率(推計値)は 0.067%(挿入側)~0.5%(受け側)/回。同じく、膣性交の HIV 感染率は 0.05%(男性側)~0.1%(女性側)/回だ。粘膜と精液、血液の接触が多い肛門性交の感染率は膣性交より高く、長い間、同じ行為を繰り返せば感染リスクは確実に上昇する。

前出の報告では、HIV 感染陽性(未発症)例のうち MSM(男性間性交渉者)——例えば、結婚をしても同性と性行為をするバイセクシュアルの男性を含め、同性間の性行為による感染は全体の 69%、691 人、異性間の性行為による感染は 19.5%、196 人だった。

一方、いきなりエイズ例の感染経路では、MSM が 250 人、58.4%、そして異性間の性交渉による発症例は 95 人、22.2%と、異性間の性行為を感染経路とするケースの割合が増える。

HIV/エイズの啓発活動を行っている男性は「同性愛・異性愛を問わず、その場の雰囲気にならぬようにコンドームをつけてほしいということ、そしてセーフセックスのために“定期的に” HIV 検査を受けたほうがいいと思います」という。

● ウイルス量を検出不能まで減らし感染防止 1 日 1 回 1 錠の配合錠で早期治療を

もう一つ、中高年齢層が HIV 検査をためらうのは、HIV/エイズ=悲惨な死というイメージがあるからだ。

1980 年代、確かに HIV/エイズは発症後 1~2 年で命を落とす不治の病だった。しかし、

21世紀に入り新薬が次々に開発され、HIV/エイズ患者の寿命は一気に伸びた。25歳の患者を例にすると、2000年以降の新しい治療を受けている場合、余命は40年近く伸びることがわかっている。

2013年には複数の有効成分を1錠にまとめた1日1回1錠の「STR」が登場。飲みやすくなったことで、さらなる延命が期待できる。今、専門医の間では80年代には「想像すらしていなかった」HIV/エイズ患者の高齢化、という問題が浮上しているほどだ。

HIV/エイズ治療の肝は、HIVウイルス量を検出不能なまでに減らすことで、陽性者でもほぼ100%、パートナーへの感染を防止できる点だ(もちろん、コンドームを装着すれば、感染率は限りなくゼロに近づく)。

まさに「治療は予防なり」で、すべてのHIV感染者が治療を受ければ、理論上、エイズは撲滅される。実際、途上国ではHIV検査と治療の普及で新規HIV/エイズ患者が激減している。ところが、日本では2010年以降、毎年1500人前後の新規HIV/エイズ報告数があり、一向に減る気配がない。裏を返せば、いかにHIV検査を受けない人が多いか、ということだ。

● HIV検査は陰性でラッキー 陽性でもラッキーと考えるべき

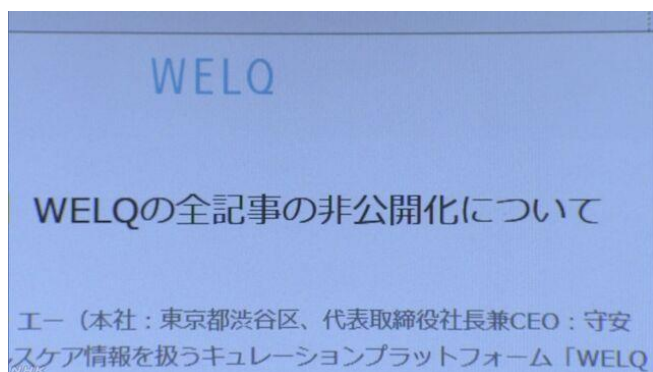
HIV感染を未発症の陽性段階で知るか「いきなりエイズ」発症で知るかとの差は、誇張もなく天国と地獄の差だ。エイズ発症後に生還しても、寝たきりになるケースは少なくない。

一方、HIV陽性段階で治療を始めることができれば、普通の生活を送り、平均寿命近辺まで人生を全うすることができる。まして、発症までの期間、誰かに感染させている可能性を考えたら……。

HIV/エイズは性感染症という面を持つ。人間が人間であるかぎり、避けようとしても避けきれないリスクの一つなのだ。自分とパートナー、家族の安心、安全のために一度はHIV検査を受けてみよう。陰性ならラッキー、陽性であればなおさらラッキーである。

井手ゆきえ

News Up WELQ騒動から見えた3つのこと NHKニュース 2016年12月2日



大手IT企業「DeNA」が展開していた複数の情報サイトが一斉に休止に追い込まれました。医療や健康などユーザーが気になる情報について信頼性が揺らぐ問題がネット上で次々と指摘されたためです。今回の事態からどんなことが見えてくるのか？3つの視点でまとめます。

続きを読む

異例の事態 全記事非公開

騒動の中心にあったのは、大手IT企業「DeNA」が手がけていた「WELQ」(ウェルク)という“医療情報サイト”です。掲載していた記事について、「他のサイトから記事を盗用している」「情報が間違っていて信頼できない」とソーシャルメディアやブログで連日指摘され、先月29日にすべての記事を非公開に。記事の中には、肩こりは霊が関係している、という趣旨のものもありました。

今月1日には、インテリアや旅などの情報を扱う、ほかの8つのサイトも公開を停止。DeNAはゲームに続く事業の柱として拡大してきたこうした「キュレーションメディア」を、ことごとく休止せざるを得ない異例の事態に追い込まれたのです。問題の発端となったWELQについては「根拠が不明確な記事を載せていた」と、その非を全面的に認めました。

視点1 キュレーションメディア急増の功罪

そもそも、こうした「キュレーションメディア」はここ数年、急速に数が増えています。見栄えのよい写真とともに、ファッション情報や料理のレシピ、健康・旅行に関する最新の動きなど、ユーザーが気になる情報を紹介。空き時間に手軽に情報を得られる読み物として人気を得てきました。

しかし、プロのライターではない一般の人がネット上の情報を「寄せ集め」で作ったような記事も増え、文章や写真の「パクリ」が再三指摘されてきました。



DeNAに取材したところ、WELQの場合、記事はおおむね4種類の書き手によって執筆されていました。「編集部の人が書いた記事」「ネットで募集した外部ライターの記事」「広告のスポンサーなどが作成した記事」「ユーザーが自由に投稿した記事」です。しかし、今回の問題を受けて記事発注のプロセスをチェックしたところ、外部ライターに執筆を依頼する際のマニュアルに、「ほかのサイトからの転用」を“推奨”しているとも取れる指示があったということです。また、外部ライターは主婦などが多く、医師など専門知識を持った人間はほとんどいませんでした。

さらに、WELQに掲載されていた記事には、一番下に小さく、「記事の情報および判断について、正確性、完全性、有益性、特定目的への適合性、その他一切について責任を負わない」と書かれていました。

DeNAは「『情報を集める際の入り口になれば』という観点でわかりやすい記事を書くことを念頭においていた」と明かしています。「医療専門家の監修は受けておらず、編集部が記事の品質をチェックする態勢もなかった」として、今後はチェック体制を構築したいとしています。

DeNAは「『情報を集める際の入り口になれば』という観点でわかりやすい記事を書くことを念頭においていた」と明かしています。「医療専門家の監修は受けておらず、編集部が記事の品質をチェックする態勢もなかった」として、今後はチェック体制を構築したいとしています。

視点2 駆使された“SEO”

このサイトの問題点として、「検索結果の上位」に表示されるためのテクニックを駆使していたという指摘も出ています。こうした技術は「検索エンジン最適化」(Search Engine Optimization=SEO)と呼ばれ、ネットで閲覧を増やすために広く使われている手法でもあります。



SEOの専門家、辻正浩さんは、「DeNAは検索エンジンの傾向を研究して、検索結果の上位に表示されるよう、記事を大量に発注・作成していたのではないか」と分析しています。

辻さんは、ことし5月ごろから、病名や症状などを検索するとほとんどの場合でWELQの記事が1番上に表示されることに気が付きました。たとえば、「かゆい」という症状のある検索エン

ジンで検索するとWELQの記事が一番上に出てきます。さらに「158cm」「体重」といったワードを入れても、やはりWELQが最上位に出てきます。これを「156cm」「157cm」と変えて検索しても、やはりWELQが上位に。身長と体重を検索して自分の体重が適正かどうかを調べようとする人が多いことから、それに対応していたのです。

どういうことなのか？。DeNAはネットで多く検索されている単語を先にリストアップし、「それに対応する記事」を大量にライターに発注、その結果、信頼できない記事が大量

に生まれてしまったのではないかと、辻さんはこのように分析しています。そのうえで、「SEO自体は決して悪いことではないが、いい加減な記事を大量に作成し、『必死に情報を探している人』に読ませようとしたのは倫理的に問題だ。金もうけ主義と言われてもしかたない」とも指摘していました。

視点3 医療の情報はどうあるべきか

辻さんが言うところの「ユーザーが必死に探している情報」。つまり、今回でいえば「病気」や「健康」のような重要な情報を扱うサイトで信頼性をめぐる問題が発覚したことで、より批判が高まったと言えます。

『子どもを守るために知っておきたいこと』の共著がある小児科医の森戸やすみさんは、「医療に関する根拠のない情報はネットにあふれていて、間違っただ知識を信じきっている患者も多くいる」と指摘しています。特に子育て中の母親は時間に追われているので空いた時間にスマホでサッと検索…、記事におかしいところがあっても気が付けず鵜呑みにしてしまうのではないかと…。森戸さんはこう懸念しています。

森戸さんによりますと、大事なのはこういうことです。「医療の情報を得るときには、きちんと専門家が監修しているかどうか、その人物が信頼できるかどうかを調べる」「『ワクチンは打ってはいけない』『薬は一切飲むな』といった極端な記事を目にしたら、反対の立場の記事も読んで比べてみる」。皆さんはどうですか？。

情報があふれるネットの中で

疑わしいものも含めてキュレーションメディアの記事が読まれる背景には、そもそも、医療のような、気になる重要な情報について、わかりやすく信用できる情報源が不足しているという事情があるのかもしれませんが。森戸さんは「『正確な情報は時間をかけて初めて手に入る』という認識が大切だ」と指摘しています。情報の信頼性が問われた今回の騒動。見る側にとっても、ネットへの向き合い方を改めて考えるきっかけになったと言えそうです。

ヘアピン型端末「オンテナ」で届けたい



NHK ニュース 2016年12月2日
髪の毛を通して振動を伝え、耳の不自由な人の手助けをする「オンテナ」というウェアラブル端末の開発が進められています。形はヘアピンに似た小さな端末。髪に音のアンテナを立てるという意味が込められ「オンテナ」と名付けられました。開発に取り組むのは、大手電機メーカーの26歳の若手デザイナー。耳の不自由な世界中の人たちに“音”を届けたいというその思いを語りました。(経済部 山田

奈々記者)

見た目はヘアピン

これがオンテナの試作品です。長さ5.5センチ、重さ12グラム。見た目はヘアピンに似ていますが、さまざまな技術が使われたウェアラブル端末です。超小型のマイクと振動装置が内蔵され、拾った音をさまざまなリズムや振動の大きさに変換します。さらに光を放つLEDも搭載され、耳の不自由



な人に髪の毛から伝わる振動と光によって情報を伝える仕組みです。伝え方の種類は250以上。例えば、音楽をリズムに変換して感じ取ってもらったり、背後からの車の接近を知らせたりといったさまざまな活用が期待されています。

開発に取り組んでいるのは、大手電機メーカー富士通の若手デザイナー本多達也さん（26歳）です。

――開発のきっかけは何ですか。

本多：大学生の時、文化祭である教室を探している耳の不自由な高齢の男性を道案内したことがあるんです。その方は、函館の聴覚障害者の団体の会長さんでした。その時の縁で、地元の温泉と一緒にいく友達になりました。ただ、コミュニケーションがうまくとれないので、携帯電話の画面に文字を打ち込んで見せ合いながら会話するのが精いっぱい。会長さんと接しているうちに手話に興味を持ち、大学内に手話サークルを作ったりしました。全く音がない生活を変えられたらいいのにと思うようになりました。

調べてみると、すでに腕時計型の端末はあって、例えば玄関のチャイムが鳴ると、腕時計の画面に文字で「玄関」と表示して教えてくれる。でも、それがどういう音なのか、音のパターンはわからないし、手話で話したり食器洗いなどの家事をしたりする時には、手元

が邪魔になってしまうという問題がありました。

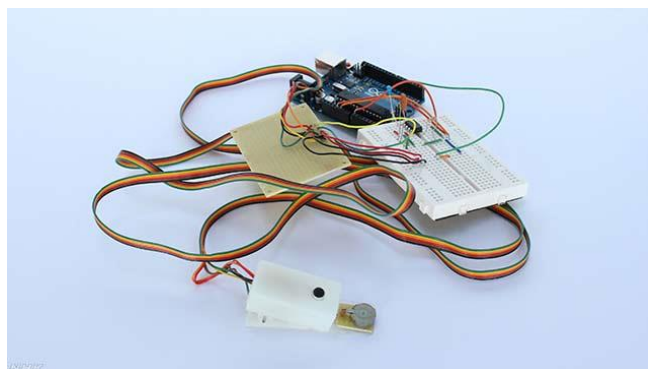
最初は卒業研究 試作を重ねる日々

大学時代の経験から本多さんは卒業研究としてオンテナの原型を作りました。その後、大学院に進学し、さらに2年間、オンテナの開発に没頭したといいます。

――試作を重ねるごとに見た目も大きく変化していますね。

本多：3Dプリンタなども活用して、いろんな試作品を作っては耳の不自由な人たちに実際に使ってもらいフィードバックをもらう作業を繰り返してきました。最初はバイブレーターを直接肌につけてみましたが、「気持ち悪いし蒸れる」と言われました。また服に取り付けると、今度は「振動が伝わりにくい」と言われました。

そのあと、たまたま髪の毛につけた時にちょうどいいんじゃないかって。ただ、髪につけると決まっただけでも、最



初は端末が角張っていたので、「怖い」とか「痛い」とか言われてしまい、だんだん丸みを帯びた形にしていきました。また、音を拾うマイクの位置も最初は表面が平らでどちらを表にして付ければいいか分かりにくかった。今はマイクが入っている部分を少し盛り上がった形にすることで、端末を触れば、指先の感覚でどちらが表か分かるように工夫しました。



過去の試作品

うちの会社ではできない

大学院を卒業した本多さんはプリンターなどのデザインを担当するデザイナーとして、大手精密機器メーカーに就職しました。しかし、仕事をしているうちに「やっぱりオンテナを商品化したい」という思いが強くなったといいます。当時の会社に相談したものの、「うちの会社ではできない」と言われてしまった本多さん。会社をわずか9か月で辞め、ことし1月、富士通に入社し直すという一大決心をしました。

――入社して1年もたたずに会社を辞めるというのは、大きな決断ですね。

本多：オンテナに対する思いが捨てられませんでした。前の会社に勤めていた1年半ほど前、大学院の時にコンテストなどで発表した試作品が海外のメディアにも取り上げられるようになり、「どこで販売しているのか」「早く使ってみたい」という声がメールで寄せられたんです。オンテナを商品化したいという気持ちが大きくなりました。学生時代に出場したあるコンテストの審査員が今の会社の出身で、相談したところ「うちの会社に来い」と言ってくれたんです。

初めてセミの声がわかった！

本多さんは商品化に向けて今、全国のろう学校などに試作品を送って改良を進めています。――どんな反応が寄せられていますか。

本多：本当にいろんな反応がありました。生まれつき耳が聞こえないという女性がセミの鳴き声に応じた振動のリズムに感動してくれました。学校では、セミは「ミーンミンミン」と鳴くとしか教わってなくて、それがどんなリズムなのか、オンテナをつけて初めて感じる事ができたと言っていました。

また、大学でダンスサークルに入っている女子学生は、音やリズムが分からないので、健常者と一緒に踊るとどうしても動きがずれてしまうとっていました。オンテナをつけることでダンスを合わせることが可能になると話していました。最終的にはオンテナを使って、アクセサリのような感覚で音を楽しめるような、そういう文化を作りたいと思っています。

まずは、4年後の東京オリンピック・パラリンピックです。耳の不自由な人たちが競技会場の観客席で、「わーっ」と声援で盛り上がるスポーツの臨場感を感じられるようにしたいです。1日も早く、世界中の方々にオンテナを届けられるように頑張っていきたいと思います。

取材を終えて

このオンテナ、私も実際に髪につけてみましたが、ふだんから音が聞こえるのが当たり前なためか、神経を集中させないと、最初は振動の違いを感じ取るのは簡単ではありませんでした。その感覚の違いを知り、音が聞こえることが当たり前ではないのだと初めて実感しました。

このオンテナは髪に音のアンテナを立てるというアイデアは斬新ですが、構造はとても単純で、最新鋭の技術を使っているわけではありません。高い技術力で、かつては「ものづくり大国」と言われた日本。今後の生き残りに必要なのは、単に技術の高さを追求するのではなく、人々が抱える問題を解決したいと強く願う思いから生まれる斬新なアイデアなのではないでしょうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

